



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 葵プロモーション
コード番号 9607

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.aoi-pro.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高瀬 哲
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 八重樫 悟 TEL (03) 3779-8000
決算取締役会開催日 平成18年11月17日
親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率-%
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 本中間決算短信中の金額は、百万円未満の金額を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	6,466	△1.2	213	△61.0	209	△61.3
17年9月中間期	6,544	0.4	546	△0.8	542	0.6
18年3月期	13,371		1,011		1,002	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	92	△67.3	7	56	-	-
17年9月中間期	281	8.9	24	02	-	-
18年3月期	577		47	08	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 12,171,757株 17年9月中間期 11,732,486株 18年3月期 11,786,997株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	16,824	9,712	9,712	57.7	796	36		
17年9月中間期	13,671	9,200	9,200	67.3	780	47		
18年3月期	14,441	9,897	9,897	68.5	811	24		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 12,170,704株 17年9月中間期 11,788,380株 18年3月期 12,172,828株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△1,332	△803	2,090	1,213
17年9月中間期	△509	△192	675	1,747
18年3月期	△706	△737	928	1,258

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) 4社 (除外) -社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	14,900		1,075		580	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円66銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

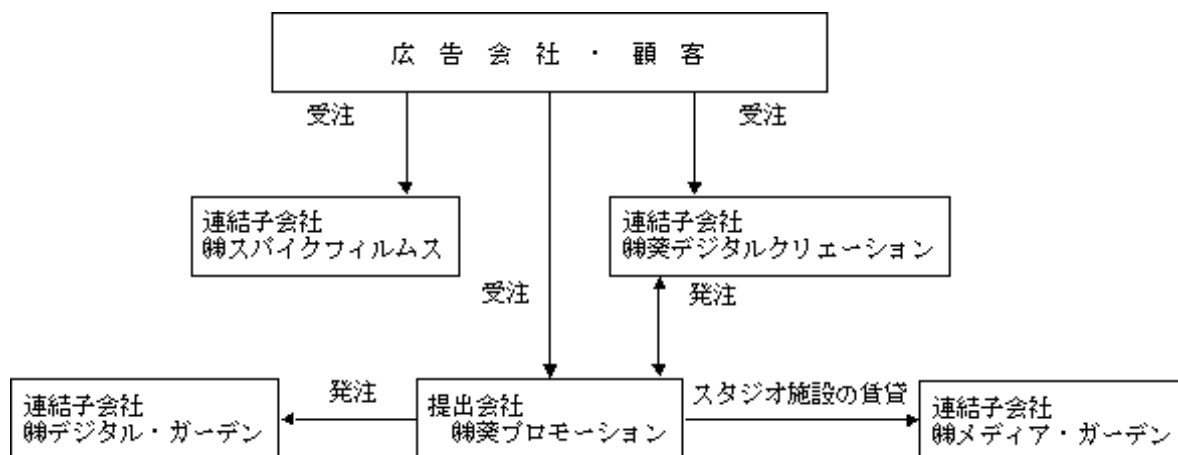
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、以下同じ）は、㈱葵プロモーション（以下当社という）及び連結子会社4社（㈱メディア・ガーデン、㈱デジタル・ガーデン、㈱葵デジタルクリエイション及び㈱スパイクフィルムス）で構成されています。事業は、テレビコマーシャルの企画及び制作を主に、映像制作及びこれらに附帯する業務を営んでおります。

㈱メディア・ガーデンは、撮影スタジオの経営を行っております。㈱デジタル・ガーデンは、コンピュータグラフィックスの企画・制作及び編集を行っております。㈱葵デジタルクリエイションは、平成18年3月分社化により設立し、デジタルコンテンツ及びWeb等の企画・制作を行っております。㈱スパイクフィルムスは、コマーシャルの企画・制作を中心とした映像制作事業を行っております。

以上の当社グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

なお、この他に4製作委員会（持分法適用非連結子会社1社、持分法適用連結会社3社）があります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、下記の企業理念・企業使命・行動規範を念頭に、企業価値をより高めることをめざして活動しております。

〔企業理念〕

D r e a m & H a p p i n e s s

〔企業使命〕

映像制作を通じ、すべての人々と喜びを分かち合い、ひろく経済、情報、文化に貢献する企業をめざす。

〔行動規範〕

時代のニーズに応え、つねに創造的であること。

思考と行動において、つねに情熱的であること。

未知のものを恐れず、つねに挑戦的であること。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ積極的にかつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面下記のとおり実施いたします。

① 配当性向30%以上。

② 1株当たり年10円以上。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位引下げに係る施策につきましては、平成10年8月に1000株から500株に引下げておりますが、今後、業績及び市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えております。現段階におきましては具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

4. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、テレビコマーシャル制作を主とした映像制作会社としてデジタル化を含めた新しいうねりに的確に応え、社会的使命・責任を果たしていくために、次の4点に重点を置いて経営を進めてまいります。

① メディアの多様化に対応したコンテンツ制作

② 高度な映像制作技術を活かしたエンタテインメントコンテンツの制作

③ 海外の友好プロダクションとの連携によるグローバルな制作体制の積極的活用

④ クロスメディアに対応できる営業力・企画力の強化と人材の育成

5. 目標とする経営指標

① テレビコマーシャル制作業界におけるシェア・・・・・・・・10%以上

② 映像作品にかかわる事業の売上・・・・・・・・30億円以上

③ 1株当たり当期純利益・・・・・・・・50円以上

④ 株主資本当期純利益率・・・・・・・・7%以上

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況」に記載しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、減速気味の米国経済や原油を中心とした原材料価格及び金利等の動向に不透明な要素を抱えつつも、民需主導による緩やかな景気回復を示し、期間だけは戦後最長と言われた「いざなぎ景気」を超えんとしております。

当広告業界におきましても、わが国経済の動きを反映し広告需要は堅調に推移しました。しかしながら、メディアの新しい展開による広告媒体の多様化が確実に進み、わが社が主力とするテレビコマーシャルの需要は伸び悩みました。勢い競合各社との受注競争も激しく、またより良い作品をとの広告主・広告会社からの要請にも厳しいものがあり、これまで以上に一層の経営努力を求められました。

このような環境の中にありまして、当社グループでは、グループ各社の総力を挙げて業績の維持・向上に向けて鋭意努力してまいりました。

3月に分社した㈱葵デジタルクリエーションは、時流を捉え順調な滑り出しをしました。

照明機材事業を立ち上げた㈱メディア・ガーデン及び移転増設した㈱デジタル・ガーデンは、本格稼動が7月にずれ込んだことから、業績への寄与は下期以降となりました。

当社及び㈱スパイクフィルムスは、大型作品の完成が下期以降となったことや上記の業界動向の影響から制作原価率の上昇したこと、加えて当社においては退職給付費用を中心とした人件費の増嵩もあり不本意なものとなりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は64億6千6百万円（前年同期比98.8%）、経常利益は2億9百万円（前年同期比38.7%）、中間純利益は9千2百万円（前年同期比32.7%）となりました。

(2) 主要部門の営業状況

① 映像制作事業部門

根強いテレビ広告を中心とした企業の広告戦略はあるものの、メディアの新しい展開により広告媒体の多様化が確実に進んでおります。

事業の中心であるコマーシャル作品の売上高は、47億7千1百万円（前年同期比102.2%）と持ち直しました。業種別売上状況は、「自動車」が引き続き順調でした。当中間連結会計期間は、「金融・保険」「通信」の伸長が特に目立ちました。一方で「食品・飲料」「医薬・化粧品」が大きく落ち込みました。

また、新しい分野として力を注ぎ込んでいる映像作品の売上高は、大型作品が下期にずれ込んだため5億7千9百万円（前年同期比76.2%）と、大きく落ち込みました。

この結果、プリント等を加えた当中間連結会計期間の映像制作事業部門の売上高は、62億1千6百万円（前年同期比98.6%）となりました。

② その他の事業部門

テレビコマーシャル撮影用スタジオとして東洋有数の規模・設備を備える㈱メディア・ガーデンは、照明機材事業の立ち上げに手間取り初期費用が当初計画より嵩みましたが、引き続き安定した業績を維持しております。

移転増設した㈱デジタル・ガーデンは、本格稼動が7月にずれ込み実質3ヵ月間休眠状態にあったことから、初期費用及び固定費もカバーし切れず、当中間連結会計期間は純損失計上を余儀なくされました。

この結果、当中間連結会計期間の映像制作事業部門以外の売上高は、2億4千9百万円（前年同期比104.4%）となりました。

(3) 通期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の減速に加え過熱気味であった中国・欧州経済の動きから外需には大きな期待は寄せ難く、また、内需の牽引役の一方である個人消費も企業業績の割には改善につながらない雇用・所得環境を反映し力強さを欠く等、決して楽観できるものではありません。

しかし、当社グループは、事業の柱であるテレビコマーシャル制作にしっかりと軸足を置きつつ、映像制作会社としてメディアの新しい展開に的確に応え、いかなる経営環境の下でも安定した収益を確保するため、前掲の中期的な経営戦略を引き続き積極的に推進してまいります。

以上及び業界動向等を勘案しまして、通期の連結業績の見通しにつきましては、期初の予想を変更し、売上高149億円（前連結会計年度比111.4%）、経常利益10億7千5百万円（前連結会計年度比107.3%）、当期純利益5億8千万円（前連結会計年度比100.4%）を見込んでおります。

また、個別業績の見直しにつきましても、期初の予想を変更し、売上高133億円（前年同期比108.3%）、経常利益11億1千万円（前年同期比113.7%）、当期純利益5億8千万円（前年同期比107.6%）を予想しております。

なお、上記見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(4) 利益配分について

当社は、前掲「利益配分に関する基本方針」に沿い、強固な経営基盤と健全な財務内容を維持しつつ、積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。

中間配当金につきましては、期初の予定通り1株当たり5円（前年同期と同額）とさせていただきます。

期末配当金につきましても、期初の予定通り1株当たり18円（前事業年度と同額）を予定しております。

従いまして、年間配当金は1株当たり年間23円（中間期5円、期末18円）となる予定であります。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間末の財政状態

① 資産の状況

当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表上の資産合計残高は、168億2千4百万円（前連結会計年度末比23億8千3百万円増）となりました。これは、主に受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加等によるものです。

② 負債の状況

当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表上の負債合計残高は、71億1千2百万円（前連結会計年度末比25億9千1百万円増）となりました。これは、主に借入金や未払金・未払費用・前受金の増加等によるものです。

③ 純資産の状況

当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表上の純資産合計残高は、97億1千2百万円（前連結会計年度末比1億8千5百万円減）となりました。これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の減少等によるものです。

④ キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△509	△1,332	△706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192	△803	△737
財務活動によるキャッシュ・フロー	675	2,090	928
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,747	1,213	1,258

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による収入が増加したものの、営業活動及び投資活動による支出の増加により、前連結会計年度末より4千4百万円減少し、当中間連結会計期間末には12億1千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、13億3千2百万円（前年同期比8億2千2百万円増）となりました。これは主に、コスト削減のため債権流動化を抑えたこと等による売上債権及びたな卸資産の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億3百万円（前年同期比6億1千1百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、20億9千万円（前年同期比14億1千5百万円増）となりました。これは主に、借入金の増加等によるものです。

(2) 次期の財政状態の見通し

次期の売上高見込みの水準及び大きな設備投資計画もないことから、資産、負債及び資本に見込まれる大きな変動要因はありません。

また、キャッシュ・フローは、営業活動により得られた資金を、将来の事業展開に役立つ投資に使用すると共に、配当金支払と借入金の圧縮に振り向ける予定にあります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期
株主資本比率 (%)	68.2	67.3	57.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	70.3	79.3	59.3
債務償還年数 (年)	3.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.5	—	—

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株主資本比率＝株主資本／総資産

・時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

株式時価総額：中間期末株価終値×中間期末発行済株式数（自己株式控除後）

・債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債：中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

営業キャッシュ・フロー：中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

営業キャッシュ・フロー：同上

利払い：中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しています。

※ 平成17年9月中間期及び平成18年9月中間期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらの事項の発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また、発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

(1) 経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしております。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先の動向について

当社グループの売上高の70%強を、(株)電通、(株)博報堂、(株)アサツーディ・ケイの3社グループが占めております。国内広告業界の情勢を反映するものとなっておりますが、これら主要販売先の業況・発注方針等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新しい事業展開について

これまで、当社グループの主たる事業である映像制作事業は、受注による制作が原則でありました。

メディアの新しい展開に対応するため、エンタテインメントコンテンツディビジョンが、映画・アニメーション・テレビ番組の企画制作、モバイルコンテンツ・PC向けコンテンツの企画制作、各種DVD・キャラクターの販売等々の事業に取り組んでおります。

これまで培ってきた映像制作技術を活かす事業ではありますが、その大半が自主制作を前提としたもので、その興業動向・販売動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) デジタル放送普及の影響について

当社グループの売上高の7%弱を占めるCMプリントは、BSデジタル放送・地上波デジタル放送が完全普及すると、不用となることも予想されております。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保・育成について

CM制作の全て（制作スタッフ編成、予算内での制作費執行、スケジュール及び作品のクオリティ管理等々）に係る責任者としてプロデューサーがいます。発注権限を持つ広告会社クリエイターと深く係りながら、仕事を受注する営業マンの役割も果たします。一人前になるには、7年～10年を要します。この人材確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、成果主義に基づく給与体系の導入・研修制度及び福利厚生制度の充実を図っております。優秀な人材の確保及び育成ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産の大半を占めるスタジオの土地（当中間連結会計期間末の帳簿価額34億3千7百万円）は、取得後の地価下落の影響により、当該土地の路線価等による評価額が帳簿価額を下回る状況にあります。

ディスカウント・キャッシュ・フロー法による評価額は、帳簿価額を上回る水準にあり、減損の必要はありませんが、当該事業の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,747,322		1,213,832		1,258,162		
2 受取手形及び売掛金	※4	4,017,142		5,479,947		4,706,571		
3 たな卸資産		556,866		1,556,529		541,703		
4 繰延税金資産		89,870		128,303		115,612		
5 その他		96,705		140,331		131,708		
6 貸倒引当金		△3,670		△7,117		△3,691		
流動資産合計		6,504,238	47.6	8,511,826	50.6	6,750,067	46.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	1,047,619		1,122,030		1,053,189		
(2) 土地	※2	3,586,073		3,566,073		3,566,073		
(3) その他		312,937		788,522		279,839		
有形固定資産合計		4,946,630	36.2	5,476,627	32.5	4,899,102	33.9	
2 無形固定資産		170,179	1.2	201,009	1.2	184,259	1.3	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		550,542		994,002		1,019,773		
(2) 敷金・差入保証金		723,820		800,722		753,666		
(3) 繰延税金資産		90,542		130,733		29,458		
(4) その他		696,670		731,013		815,483		
(5) 貸倒引当金		△10,699		△21,380		△10,699		
投資その他の資産 合計		2,050,876	15.0	2,635,091	15.7	2,607,682	18.1	
固定資産合計		7,167,686	52.4	8,312,729	49.4	7,691,044	53.3	
資産合計		13,671,924	100.0	16,824,556	100.0	14,441,112	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※2	1,276,252		1,291,402		1,242,872		
2 短期借入金		1,437,992		3,195,592		1,623,992		
3 1年内償還予定の社債		20,000		20,000		20,000		
4 未払法人税等		220,178		215,522		255,679		
5 賞与引当金		91,731		97,426		85,148		
6 その他		333,125		731,586		495,561		
流動負債合計		3,379,278	24.7	5,551,528	33.0	3,723,253	25.8	
II 固定負債								
1 社債		80,000		60,000		70,000		
2 長期借入金		786,862		1,236,270		515,866		
3 退職給付引当金		14,182		24,987		15,606		
4 役員退職慰労引当金		189,825		239,552		196,248		
固定負債合計	1,070,869	7.8	1,560,810	9.3	797,720	5.5		
負債合計	4,450,148	32.5	7,112,338	42.3	4,520,973	31.3		
(少数株主持分)								
少数株主持分		21,322	0.2	—	—	22,601	0.2	
(資本の部)								
I 資本金								
		3,323,900	24.3	—	—	3,323,900	23.0	
II 資本剰余金								
		3,795,968	27.8	—	—	3,945,056	27.3	
III 利益剰余金								
		3,035,701	22.2	—	—	3,272,359	22.6	
IV その他有価証券評価差額金								
		87,071	0.6	—	—	140,691	1.0	
V 自己株式								
		△1,042,188	△7.6	—	—	△784,471	△5.4	
資本合計		9,200,452	67.3	—	—	9,897,536	68.5	
負債、少数株主持分及び資本合計		13,671,924	100.0	—	—	14,441,112	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	3,323,900	19.8	—	—	
2 資本剰余金		—	—	3,945,091	23.4	—	—	
3 利益剰余金		—	—	3,122,808	18.6	—	—	
4 自己株式		—	—	△786,464	△4.7	—	—	
株主資本合計		—	—	9,605,335	57.1	—	—	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		—	—	86,879	0.5	—	—	
評価・換算差額等合計		—	—	86,879	0.5	—	—	
III 少数株主持分								
		—	—	20,002	0.1	—	—	
純資産合計		—	—	9,712,217	57.7	—	—	
負債及び純資産合計		—	—	16,824,556	100.0	—	—	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,544,775	100.0		6,466,264	100.0		13,371,165	100.0
II 売上原価			5,543,603	84.7		5,668,664	87.7		11,419,220	85.4
売上総利益			1,001,172	15.3		797,599	12.3		1,951,944	14.6
III 販売費及び一般管理費	※1		454,414	6.9		584,449	9.0		940,324	7.0
営業利益			546,757	8.4		213,150	3.3		1,011,619	7.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		100			155			196		
2 受取配当金		2,010			5,313			3,788		
3 為替差益		7,823			7,248			14,965		
4 仕入割引		2,718			3,908			6,419		
5 保険金収入		2,179			1,227			4,386		
6 その他		4,985	19,818	0.3	4,551	22,405	0.3	8,376	38,134	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		13,131			19,128			27,394		
2 支払手数料		5,704			5,412			11,116		
3 売上債権譲渡損		3,105			653			6,599		
4 社債発行費		2,225			—			2,225		
5 その他		81	24,247	0.4	366	25,561	0.4	145	47,479	0.4
経常利益			542,327	8.3		209,994	3.2		1,002,274	7.5
VI 特別利益										
1 補償金収入		—			30,849			56,311		
2 会員権売却益		1,604			2,700			1,604		
3 貸倒引当金戻入益		5,787			653			7,623		
4 投資有価証券売却益		6,830			—			8,514		
5 その他		—	14,221	0.2	—	34,202	0.5	1,064	75,119	0.6
VII 特別損失										
1 事務所移転費用		—			17,869			7,833		
2 固定資産除却損	※2	—			16,966			985		
3 前期損益修正損		—			15,107			—		
4 貸倒引当金繰入額		—			10,681			—		
5 持分変動損益		—	—	—	5,984	66,608	1.0	—	8,818	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			556,549	8.5		177,588	2.7		1,068,575	8.0
法人税、住民税及び 事業税		206,261			201,460			422,862		
法人税等調整額		68,580	274,842	4.2	△77,347	124,112	1.9	67,125	489,988	3.7
少数株主利益(△損失)			△130	△0.0		△38,583	△0.6		1,148	0.0
中間(当期)純利益			281,837	4.3		92,059	1.4		577,437	4.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			3,778,249		3,778,249
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		17,719	17,719	166,806	166,806
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			3,795,968		3,945,056
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,984,602		2,984,602
II 利益剰余金増加高					
1 中間 (当期) 純利益		281,837	281,837	577,437	577,437
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		198,738		257,679	
2 取締役賞与		32,000	230,738	32,000	289,679
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			3,035,701		3,272,359

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	3,323,900	3,945,056	3,272,359	△784,471	9,756,844
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	－	－	△219,110	－	△219,110
取締役賞与金（注）	－	－	△22,500	－	△22,500
中間純利益	－	－	92,059	－	92,059
自己株式の取得	－	－	－	△2,123	△2,123
自己株式の処分	－	35	－	129	164
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	－	35	△149,551	△1,993	△151,509
平成18年9月30日残高（千円）	3,323,900	3,945,091	3,122,808	△786,464	9,605,335

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高（千円）	140,691	140,691	22,601	9,920,138
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）	－	－	－	△219,110
取締役賞与金（注）	－	－	－	△22,500
中間純利益	－	－	－	92,059
自己株式の取得	－	－	－	△2,123
自己株式の処分	－	－	－	164
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△53,812	△53,812	△2,599	△56,412
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	△53,812	△53,812	△2,599	△207,921
平成18年9月30日残高（千円）	86,879	86,879	20,002	9,712,217

（注）平成18年6月29日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		556,549	177,588	1,068,575
減価償却費		80,805	138,597	176,008
投資有価証券売却益		△6,830	—	△8,514
会員権売却益		△1,604	△2,700	△1,604
貸倒引当金の増加 (△減 少) 額		△5,694	14,106	△5,672
退職給付引当金の増加 (△減 少) 額		△44,218	9,381	△42,794
役員退職慰労引当金の増加額		9,859	43,304	16,282
賞与引当金の増加 (△減 少) 額		△15,973	12,278	△22,556
受取利息及び配当金		△2,111	△5,468	△3,985
支払利息		13,131	19,128	27,394
為替差益		△946	△64	△1,528
売上債権の増加額		△951,430	△773,375	△1,640,858
たな卸資産の (△増加) 減少 額		15,404	△1,014,826	30,567
その他流動資産の増加額		△3,975	△896	△9,316
仕入債務の増加額		68,927	48,529	35,547
その他負債の増加額		△4,846	91,825	146,236
役員賞与の支払額		△32,000	△22,500	△32,000
その他		46,482	183,593	△12,948
小計		△278,470	△1,081,498	△281,167
利息及び配当金の受取額		2,111	5,473	3,985
利息の支払額		△13,165	△16,216	△27,504
法人税等の支払額		△220,030	△239,997	△402,262
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△509,555	△1,332,237	△706,948

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
有形固定資産の取得による支 出		△27,565	△597,507	△79,149
無形固定資産の取得による支 出		△26,050	△14,763	△46,050
投資有価証券の取得による支 出		△85,000	△65,000	△465,000
投資有価証券の売却による収 入		8,950	—	11,820
その他投資に関する収支 (純額)		△62,355	△125,822	△158,856
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		△192,020	△803,092	△737,236
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の増加 (純額)		185,800	1,431,000	535,800
長期借入れによる収入		900,000	1,200,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△394,996	△338,996	△829,992
社債の発行による収入		100,000	—	100,000
社債の償還による支出		—	△10,000	△10,000
子会社の株式の発行による収 入		—	30,000	—
自己株式の取得及び売却 (純額)		83,210	△1,958	490,015
配当金の支払額		△198,738	△219,110	△257,679
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		675,276	2,090,934	928,143
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算 差額		946	64	1,528
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 (△ 減少) 額		△25,353	△44,330	△514,513
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,772,676	1,258,162	1,772,676
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,747,322	1,213,832	1,258,162

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱スパイクフィルムス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は営業を休止しており、総資産及び利益剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱スパイクフィルムス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット 「ハリヨの夏」製作委員会</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 ㈱メディア・ガーデン、 ㈱デジタル・ガーデン、 ㈱葵デジタルクリエーション、 ㈱スパイクフィルムス</p> <p>なお、㈱葵デジタルクリエーションについては、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱ティーポット</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は営業を休止しており、総資産及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱ティーポット）は、営業を休止しており、利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 主要な非連結子会社名 「ハリヨの夏」製作委員会</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な関連会社名 2004「ナイスの森」パートナーズ、 「きまぐれロボット」製作委員会、 「恋しくて」製作委員会</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ティーポット）は、営業を休止しており、利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（㈱ティーポット）は、営業を休止しており、利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 (その他有価証券)</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 制作仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>(イ) 賃貸事業用資産 定額法 建物及び構築物 10年～38年 その他 17年</p> <p>(ロ) その他 定率法 建物及び構築物 3年～47年 その他 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 (ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有価証券 (その他有価証券)</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 制作仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>(イ) 賃貸事業用資産 同左</p> <p>(ロ) その他 同左</p> <p>② 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>	<p>① 有価証券 (その他有価証券)</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>(イ) 制作仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>(イ) 賃貸事業用資産 同左</p> <p>(ロ) その他 同左</p> <p>② 無形固定資産 (ソフトウェア) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 なお、提出会社については、当連結会計年度末において年金資産の額が退職給付債務を上回ったため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	—————	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98,702千円増加しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計額に相当する金額は、9,692,214千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	13,334	—	—	13,334
合計	13,334	—	—	13,334
自己株式				
普通株式 (注)	1,161	2	0	1,163
合計	1,161	2	0	1,163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	219,110千円	18.00円	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	60,853	利益剰余金	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,747,322千円	現金及び預金勘定 1,213,832千円	現金及び預金勘定 1,258,162千円
現金及び現金同等物 1,747,322千円	現金及び現金同等物 1,213,832千円	現金及び現金同等物 1,258,162千円

① リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">11,817</td> <td style="text-align: right;">9,601</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,817</td> <td style="text-align: right;">9,601</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,817	9,601	2,215	合計	11,817	9,601	2,215	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">12,078</td> <td style="text-align: right;">805</td> <td style="text-align: right;">11,272</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,078</td> <td style="text-align: right;">805</td> <td style="text-align: right;">11,272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	12,078	805	11,272	合計	12,078	805	11,272	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">11,817</td> <td style="text-align: right;">11,079</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,817</td> <td style="text-align: right;">11,079</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	11,817	11,079	738	合計	11,817	11,079	738
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」	11,817	9,601	2,215																																			
合計	11,817	9,601	2,215																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」	12,078	805	11,272																																			
合計	12,078	805	11,272																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産「その他」	11,817	11,079	738																																			
合計	11,817	11,079	738																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,215千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,215千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,896千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	2,215千円	1年超	一千円	合計	2,215千円	支払リース料	7,896千円	減価償却費相当額	7,896千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,415千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,857千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,272千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,543千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,543千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	2,415千円	1年超	8,857千円	合計	11,272千円	支払リース料	1,543千円	減価償却費相当額	1,543千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">738千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,373千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,373千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	738千円	1年超	一千円	合計	738千円	支払リース料	9,373千円	減価償却費相当額	9,373千円						
1年内	2,215千円																																					
1年超	一千円																																					
合計	2,215千円																																					
支払リース料	7,896千円																																					
減価償却費相当額	7,896千円																																					
1年内	2,415千円																																					
1年超	8,857千円																																					
合計	11,272千円																																					
支払リース料	1,543千円																																					
減価償却費相当額	1,543千円																																					
1年内	738千円																																					
1年超	一千円																																					
合計	738千円																																					
支払リース料	9,373千円																																					
減価償却費相当額	9,373千円																																					

② 有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	303,250	450,086	146,836
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	303,250	450,086	146,836

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	90,455

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	302,064	448,547	146,483
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	302,064	448,547	146,483

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	510,455

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	302,064	539,318	237,254
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	302,064	539,318	237,254

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	470,455

③ デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

映像制作事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 780.47円 1株当たり中間純利益 24.02円	1株当たり純資産額 796.36円 1株当たり中間純利益 7.56円	1株当たり純資産額 811.24円 1株当たり当期純利益 47.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	9,712,217	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	20,002	—
(うち少数株主持分)	—	(20,002)	—
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(千円)	—	9,692,214	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	—	12,170,704	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	281,837	92,059	577,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	22,500
(うち取締役賞与金)	(—)	(—)	(22,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	281,837	92,059	554,937
期中平均株式数(株)	11,732,486	12,171,757	11,786,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)。目的となる株式の数 558,000株	—————	商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)。目的となる株式の数 558,000株

※ なお、商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストック・オプション)は、平成17年6月30日に行使期間を終了しております。よって、当中間連結会計期間末において希薄化効果を有している潜在株式はございません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 部門別売上高明細表

(単位：千円)

製品別		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
CM作品	オリジナル	4,571,943	69.8	4,625,359	71.5	8,918,782	66.7
	改訂	97,075	1.5	145,682	2.2	198,320	1.5
映像作品		759,923	11.6	579,433	9.0	1,866,991	14.0
その他	プリント	387,568	5.9	404,650	6.3	845,561	6.3
	企画等	489,360	7.5	461,705	7.1	1,062,356	7.9
映像制作事業		6,305,871	96.3	6,216,831	96.1	12,892,013	96.4
その他の事業		238,904	3.7	249,432	3.9	479,151	3.6
合計		6,544,775	100.0	6,466,264	100.0	13,371,165	100.0

2. 部門別受注状況明細表

(単位：千円)

製品別		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
CM作品	オリジナル	4,558,845	1,053,641	3,892,922	1,157,970	9,742,449	1,890,406
	改訂	94,569	8,303	127,352	10,900	216,740	29,230
映像作品		1,089,014	509,551	722,408	718,428	2,261,985	575,453
その他	プリント	387,568	—	404,650	—	845,561	—
	企画等	507,024	144,565	413,937	87,954	1,076,337	135,722
映像制作事業		6,637,022	1,716,063	5,561,271	1,975,252	14,143,075	2,630,812
その他の事業		238,904	—	249,432	—	479,151	—
合計		6,875,927	1,716,063	5,810,704	1,975,252	14,622,226	2,630,812